

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第124期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、企業部門の収益改善により、景気回復に向けた動きに広がりが見え始めましたが、個人消費や雇用環境には依然として厳しさが残りました。

印刷業界におきましても、景気動向を反映して需要がやや回復した兆しも見られましたが、全体として引き続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社は中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。

業績向上の基本となる「受注の拡大」に関しましては、営業・製造・企画・技術部門の連携を強化し、商品開発と事業開拓を推進いたしました。

「品質保証の確立」につきましては、信頼性向上のため徹底した管理体制を構築し、顧客満足をいただくための活動を推進いたしました。

また、生産性の向上とコストダウンを図り、競争力を強化するさまざまな収益改善活動も展開いたしました。

このように、厳しい事業環境のもとで、業績と企業価値の向上を目指し、全社一丸となって課題解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、印刷需要の低迷や受注競争の激化により、売上高におきましては1,024億4千7百万円（前期比1.6%減）、経常利益は24億3千7百万円（前期比5.9%減）にとどまりました。当期純利益は固定資産売却益2億7千万円などの計上があり、13億8千6百万円（前期比47.8%増）と前期を大きく上回る結果となりました。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の利益配当金は前期と同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況につきましては、景気に明るさが見え始めてきたとは言え、その回復は一部にとどまり、本格的な景気回復までにはしばらくの時間を要するものと予想されます。

このような中で、当社は市場の構造変化に迅速に対応し、事業構造と収益構造の変革を推進してまいります。

事業構造の変革につきましては、お取引先のニーズに合った商品開発を行うために、開発資源を集約し研究体制の効率化を推進いたします。新たな経営手法を取り入れ、事業領域の拡大に努めてまいります。また、厳重な情報セキュリティ管理体制のもと、一貫したデータ処理工程の特長を生かして幅広い印刷周辺事業への対応を続けてまいります。

収益構造の変革につきましては、効率的な生産体制を構築し、グループ総合力を生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行ってまいります。

企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した製品の開発と、環境保全活動の推進も継続いたします。

今後も、当社の強みを生かして、高い信頼をいただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

山口政廣



## 営業の概況

### 出版印刷部門

売上高255億8千8百万円

平成15年の出版市場は販売部数・金額ともに前年を下回り、7年連続の前年割れとなりました。市場全体が縮小する中で、企画の規模が小型化する傾向にあり、厳しい状況が続いています。

当社では、雑誌・書籍のうち伸長が期待されるジャンルに注目し、企画提案活動を強化しました。得意先に対するサービスの向上と短納期化への対応のため、デジタル化を推進し、梱包・加工ラインの拡充も図りました。その結果、コミックス関連が伸長し、雑誌の別冊や増刊、絵本や図鑑も堅調でしたが、出版印刷全体の低迷の影響により、部門全体では低調に推移いたしました。



書籍（絵本・図鑑など）



雑誌・コミックス関連

### 商業印刷部門

売上高589億1千1百万円

広告関係の需要は、日本経済の景気回復傾向を受け、後半から増加に転じたため、1年間を通じてわずかな減少にとどまりました。

当社では、編集・企画体制を強化し、大型カタログ関連の受注に対応して、データベースを活用した制作システムを構築しました。業種・品目別に目標を定めた取り組みにより、POPや定期情報誌、チラシが好調に増加し、社史や年史などの刊行物も順調でした。

交通関連向けのプリペイドカードやICカードなどを中心に、カード全般は好調に推移しました。金融機関向けの通帳などは、前期における需要増加の反動を受け全般的に伸び悩みました。ディスプレイ用光学フィルターは大幅に伸長しました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては好調でした。



販促印刷物（カタログ）



各種カード



POP



美術複製品



プラズマディスプレイ用光学フィルター



## 生活資材部門

売上高179億4千万円6百万円

包装材料では、環境問題に対する社会的要求の高まりを受け、省包装化や軽量化が進み需要全体が縮小傾向にあります。

当社では、機能性包材など開発製品の拡販に努め、ラップカートンやブリキが順調でした。しかしながら、菓子類を中心とした包装材料が不振となり、包装分野全体では低調でした。

建材製品においては、厳しい市況を反映し低調に推移いたしました。

以上の結果、部門全体では前年を下回る結果となりました。



包装関連製品 (チューブ・ブリキ製品)



非金属刃付ラップ・ホイルカートン



建材製品

## TOPICS



ワープショットで、  
印刷物の世界が広がります。

平成15年6月の発表以来、市場に興味を持って受け入れられた当社の開発技術「ワープショット」。カメラ付き携帯電話で、印刷物の特殊印刷部分を撮影すると、自動的にインターネットに接続し、多様なデジタルコンテンツが簡単に配信されるサービスです。本年2月には、技術の新規性・進歩性・展開性等が認められ、(社)日本印刷学会の「日本印刷学会技術賞」を受賞しました。

「ワープショット」で印刷物とインターネットを結びつけ、高付加価値情報を発信し、印刷物の可能性をさらに広げることができます。現在複数の企業と契約を締結し、また共同開発にも取り組んでいます。今後も機能拡張を行い、モバイル市場での需要創出に取り組んでいきます(特許出願中)。

### ■ ワープショットのしくみ



### ◎「ワープショット」利用例

- ・情報誌の映画・DVDコーナーから、ダイジェスト版や予告編の動画を発信します。
- ・プレゼントキャンペーンの告知広告から、商品の詳細情報や応募フォームを発信します。

印刷物の絵柄を変えずに、サーバー側の情報更新だけで、新しい情報をタイムリーに発信できます。

※ワープショットは共同印刷株式会社の商標登録です。iアプリは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標登録です。

## 共同印刷グループ「企業行動憲章」と「倫理綱領」の制定

平成15年5月、「企業行動憲章」の見直しと「倫理綱領」の制定を行いました。同年7月には「企業倫理委員会」を発足させ体制を強化させました。今後とも、お客様・株主・お取引先・社員・地域社会などとの信頼関係づくりに努めてまいります。

## カタログ制作システム「TRUENEXT (トゥルーネクスト)™」を開発

膨大な量の商品情報(名称、価格、特長、画像など)をデータベース化し、デジタル処理によって効率よくカタログを制作する汎用的なシステム「TRUENEXT (トゥルーネクスト)」を開発しました。このシステムが高く評価され、(財)ポスタルサービスセンターの「ふるさと小包全国版」(4月1日より各郵便局に配置)の制作に結びつきました。今後も受注拡大を目指して、お客様の要望に合わせたシステム化を行ない、カタログ制作のより一層の効率化とデータの二次利用を推進できるよう、環境整備を推進してまいります。



## 当社開発機器

### 「はがき用ラベルはがし機」活用広がる

「はがき用ラベルはがし機」は、返信はがきに記入した個人情報隠すために貼付する隠ぺいラベルを自動的に剥がす装置です。金融・保険・通販など様々な業界で数多く利用されている隠ぺいラベルは、個人情報の保護隠ぺいに機密性・安全性ともに効果的で、かつ安価な手段として、年々需要が増大しています。しかし一方で、返信はがきのラベル剥がしは人手に頼らざるを得ず、費用面・作業効率面からも、このような自動剥がし装置が求められてきました。

現在、当社開発の「はがき用ラベルはがし機」は、信託銀行などで、株主総会関連作業に活用されています。



## 電子レンジ加熱用パウチ

### 「クイックデリ™」レトルト食品用新開発

本製品は、袋の一部に穴を開けたり、別の容器に移しかえることなく、そのまま電子レンジで加熱できる包材です。従来のスタンディングパウチに蒸気抜き機能を付与し、さらに強いシール強度と高い密封性を兼ね備えました。当社が軟包材製造で培ってきた技術を基に生み出した新技術です。クイックデリ™シリーズとしてレトルト食品用のほかボイル食品用、冷凍食品用も用意し、シリーズ化して拡販を進めてまいります。(関連特許出願中)



## 主な地域貢献活動

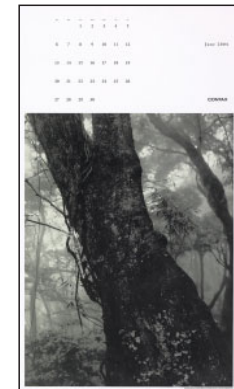
### ■「つるがしま環境ネットワーク」第1回環境シンポジウムに参加

鶴ヶ島工場がある埼玉県鶴ヶ島市が、平成15年9月に発足した「つるがしま環境ネットワーク」。市が制定した「環境基本計画」を推進するため、市民・事業者・行政が協力したこのパートナーシップ組織に当社も参加しています。その第1回環境シンポジウムが本年2月に開催され、当工場は、環境への取り組みをパネルで紹介しました。

## 主な受賞作品

### ■第55回 全国カレンダー展

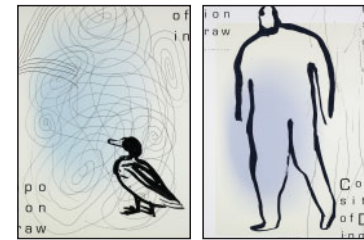
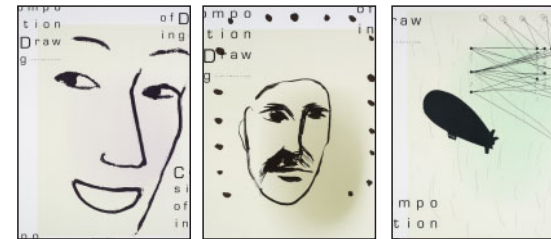
応募総数850点、当社受注製作作品56点が入選、「経済産業大臣賞」を含む5点が入賞しました。



経済産業大臣賞(第一部門)  
京セラ(株)

### ■2003 第45回全国カタログ・ポスター展

応募総数747点、ポスター部門第2位である経済産業省商務情報政策局長賞を含む上位賞2点と主催者賞8点の合計10点(過去最高入賞点数)が入賞しました。



経済産業省商務情報政策局長賞(ポスター部門)  
(株)松永真デザイン事務所  
「Composition of Drawing」ポスター5点シリーズ

### ■33rd Japan POP Festival クリエイティブデザインショー

応募総数20部門839点、化粧品部門で金賞1点、銀賞4点の合計5点が入賞しました。部門最高賞である金賞獲得は平成10年以来6度目です。



金賞/コーサー  
「コスメテコレテ イニビジョンステージPOP」

# 貸借対照表

平成16年3月31日現在 (単位:百万円)

	当期	前期		当期	前期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>42,168</b>	<b>41,329</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,526</b>	<b>29,216</b>
現金及び預金	10,376	10,347	支払手形	3,407	8,114
受取手形	6,240	5,779	買掛金	17,493	13,770
売掛金	19,920	19,840	一年内償還社債	5,000	-
製品	2,175	2,244	一年内返済長期借入金	1,332	1,332
仕掛品	2,351	2,218	未払金	1,389	996
原材料及び貯蔵品	408	400	未払法人税等	981	379
前払費用	23	71	未払費用	1,984	2,003
未収入金	336	187	賞与引当金	1,018	1,010
繰延税金資産	626	645	設備関係支払手形	386	828
その他流動資産	99	189	その他の流動負債	532	781
貸倒引当金	△391	△595			
<b>固定資産</b>	<b>52,347</b>	<b>52,070</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,008</b>	<b>19,261</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,018</b>	<b>40,151</b>	社債	5,000	10,000
建物	13,203	14,178	長期借入金	1,563	2,895
構築物	483	550	退職給付引当金	6,068	6,017
機械及び装置	11,321	12,572	役員退職引当金	376	348
車両及び運搬具	23	34			
工具器具及び備品	696	631	<b>負債合計</b>	<b>46,534</b>	<b>48,477</b>
土地	11,915	11,763			
建設仮勘定	374	420	<b>資本の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>661</b>	<b>799</b>	<b>資本金</b>	<b>4,510</b>	<b>4,510</b>
借地権	90	90	<b>資本剰余金</b>	<b>1,742</b>	<b>1,742</b>
電話加入権	33	33	資本準備金	1,742	1,742
施設利用権	11	12	<b>利益剰余金</b>	<b>38,901</b>	<b>38,281</b>
ソフトウェア	525	662	利益準備金	1,127	1,127
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,667</b>	<b>11,119</b>	任意積立金	35,875	35,670
投資有価証券	11,496	7,467	特別償却準備金	7	13
子会社株式	770	770	固定資産圧縮積立金	2,140	2,128
長期貸付金	149	203	別途積立金	33,728	33,528
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	566	990	当期末処分利益 (当期純利益)	1,898 (1,386)	1,483 (937)
事業保険払込金	521	479	<b>株式等評価差額金</b>	<b>2,835</b>	<b>394</b>
繰延税金資産	383	1,730	<b>自己株式</b>	<b>△9</b>	<b>△7</b>
その他投資等	433	626	<b>資本合計</b>	<b>47,980</b>	<b>44,921</b>
貸倒引当金	△653	△1,149			
<b>資産合計</b>	<b>94,515</b>	<b>93,399</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>94,515</b>	<b>93,399</b>

## (注)重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・仕掛品…個別法による原価法  
原材料・貯蔵品…先入先出法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…定率法  
無形固定資産…定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。  
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務の額の処理については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。  
②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金  
③ヘッジ方針  
社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。  
④ヘッジ有効性の評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、ヘッジ有効性の判定を省略しております。
- その他  
(1)消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
(2)改正商法施行規則の適用  
当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて作成しております。

## 貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額  
66,317百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 110百万円  
子会社に対する長期金銭債権 87百万円  
子会社に対する短期金銭債務 2,074百万円
- 受取手形割引高 2,399百万円
- 保証債務 1,036百万円
- 役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,835百万円です。

## 損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高  
売上高 53百万円  
仕入高 13,687百万円  
営業取引以外の取引高 1,037百万円
- 1株当たり当期純利益 14円88銭



## 損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位:百万円)

	当 期	前 期
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		
売 上 高	102,447	104,162
売 上 原 価	88,456	89,416
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,231	12,912
営 業 利 益	<b>1,759</b>	<b>1,832</b>
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益	<b>1,165</b>	<b>1,168</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	178	148
雑 収 入	987	1,019
営 業 外 費 用	<b>487</b>	<b>412</b>
支 払 利 息	241	240
雑 支 出	246	171
経 常 利 益	<b>2,437</b>	<b>2,589</b>
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	<b>377</b>	<b>443</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41	443
貸 倒 引 当 金 組 戻 差 額	64	-
固 定 資 産 売 却 益	270	-
そ の 他	0	-
特 別 損 失	<b>229</b>	<b>1,111</b>
固 定 資 産 処 分 損	183	260
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26	790
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	13
リ ー ス 解 約 損	10	27
会 員 権 等 評 価 損	-	2
会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	15
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>2,585</b>	<b>1,920</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,504	1,315
法 人 税 等 調 整 額	△305	△332
当 期 純 利 益	<b>1,386</b>	<b>937</b>
前 期 繰 越 利 益	872	906
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-
中 間 配 当 額	360	360
当 期 未 処 分 利 益	<b>1,898</b>	<b>1,483</b>

## 利益処分

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	1,898,399,052
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,414,465
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	47,407,625
合 計	<b>1,951,221,142</b>
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	360,698,228
(1株につき4円)	
取 締 役 賞 与 金	45,000,000
特 別 償 却 準 備 金	445,500
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	945,077,414

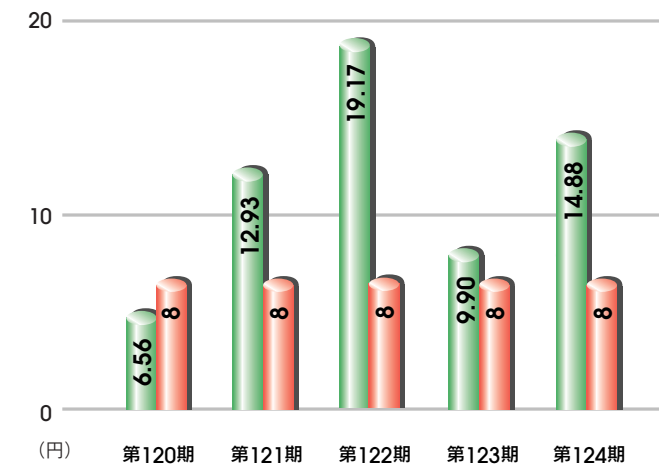
(注) 1. 平成15年12月8日に360,716,624円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式25,443株を除いたものであります。

3. 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

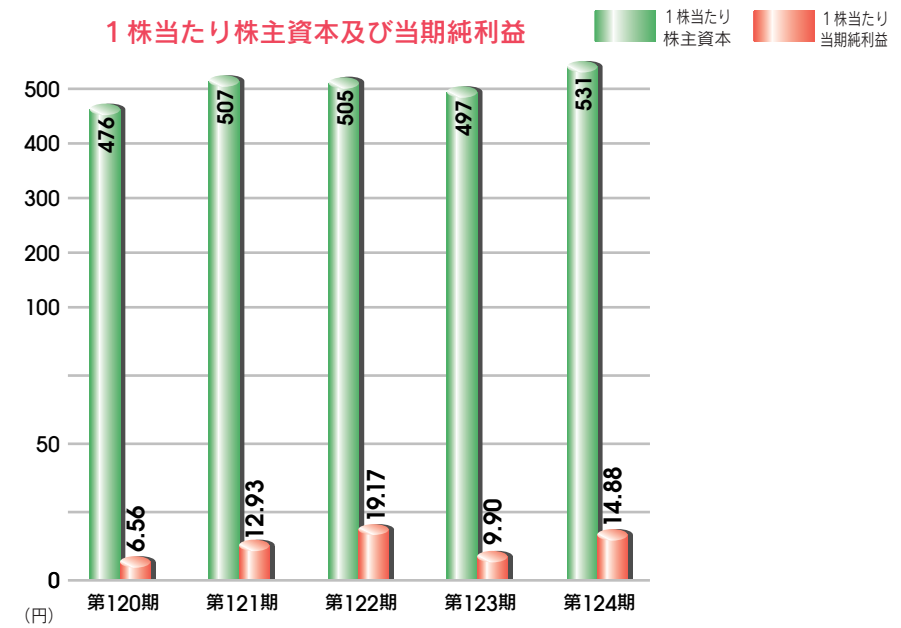
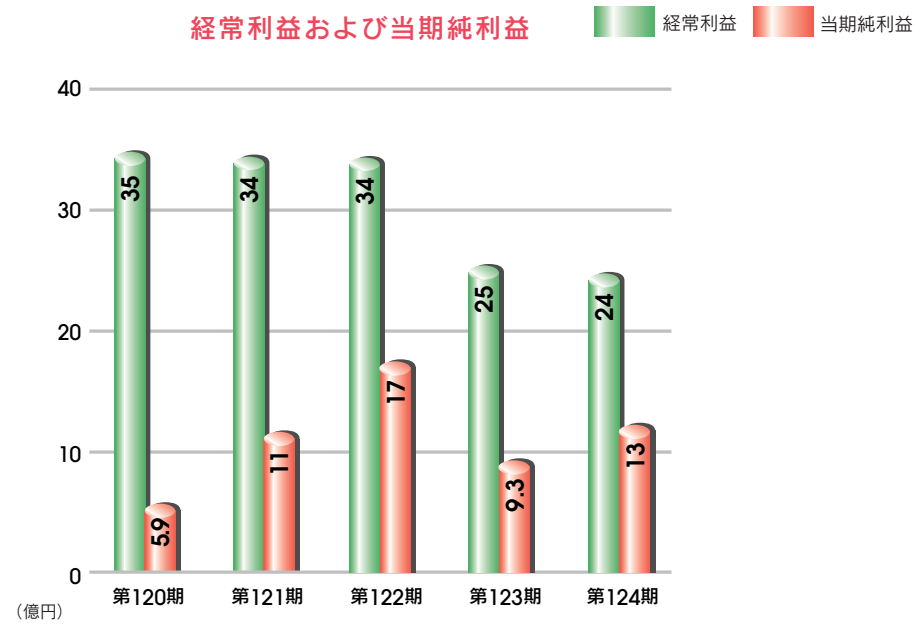
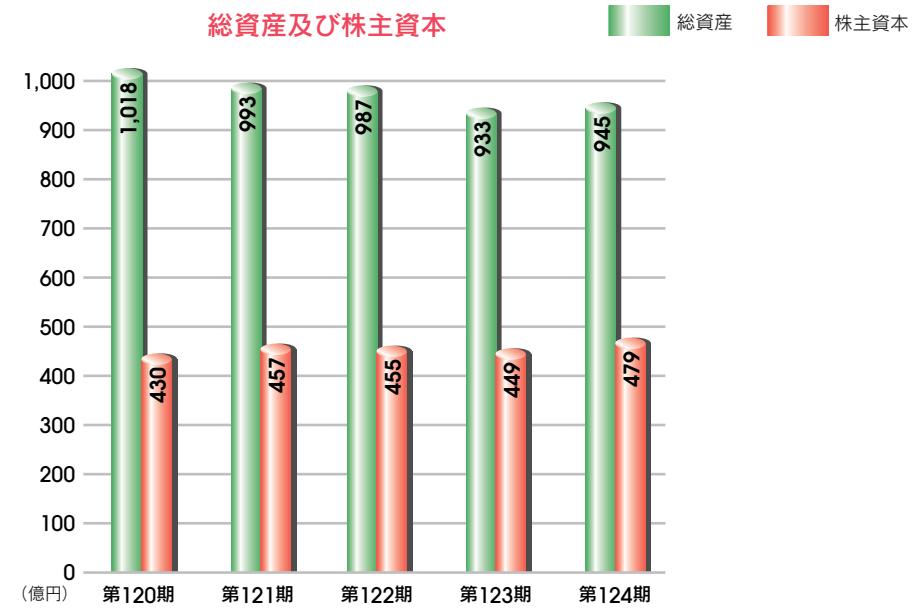
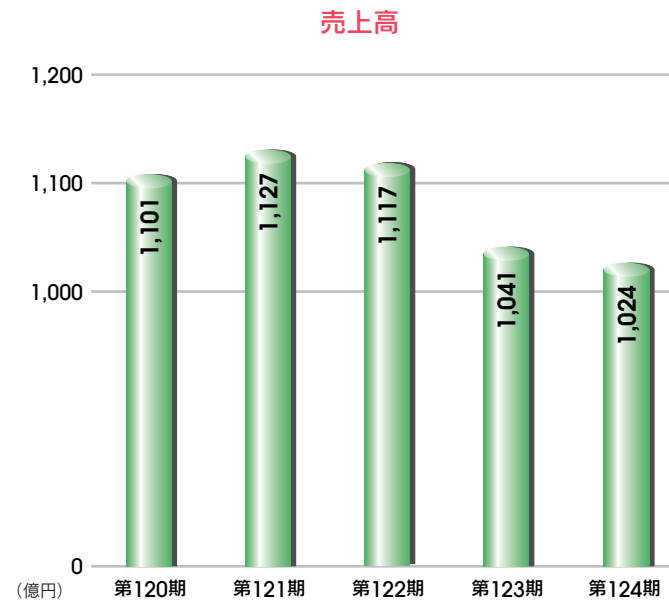
### 1株当たり当期純利益・配当金

■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり配当金



(注) 第120期の当期純利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したこと等による。

## 業績の推移



(注) 第120期の当期純利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したこと等による。

## 連結貸借対照表

平成16年3月31日現在 (単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
<b>資産の部</b>			<b>負債、少数株主持分及び資本の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,130</b>	<b>45,173</b>	<b>流動負債</b>	<b>35,273</b>	<b>30,860</b>
現金及び預金	11,832	11,876	支払手形及び買掛金	21,577	22,717
受取手形及び売掛金	28,013	27,355	短期借入金	366	139
たな卸資産	5,377	5,288	一年内償還社債	5,000	-
繰延税金資産	759	720	一年内返済長期借入金	1,588	1,579
その他	587	569	未払法人税等	1,106	540
貸倒引当金	△ 439	△ 637	賞与引当金	1,174	1,159
			その他	4,459	4,723
<b>固定資産</b>	<b>56,607</b>	<b>55,804</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,226</b>	<b>20,088</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>42,353</b>	<b>43,944</b>	社債	5,000	10,000
建物及び構築物	15,072	16,018	長期借入金	2,219	3,212
機械装置及び運搬具	12,730	13,817	退職給付引当金	6,414	6,337
土地	13,431	13,012	役員退職引当金	378	348
その他	1,119	1,095	繰延税金負債	107	56
<b>無形固定資産</b>	<b>726</b>	<b>872</b>	連結調整勘定	106	132
ソフトウェア	575	719	<b>負債合計</b>	<b>49,500</b>	<b>50,948</b>
その他	151	153			
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,526</b>	<b>10,987</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>201</b>	<b>231</b>
投資有価証券	11,945	7,843			
長期貸付金	72	111	資本金	4,510	4,510
繰延税金資産	509	1,855	資本剰余金	1,742	1,742
その他	1,709	2,354	利益剰余金	44,058	43,231
貸倒引当金	△ 709	△ 1,177	その他有価証券評価差額金	2,919	437
			為替換算調整勘定	△ 160	△ 92
			自己株式	△ 33	△ 31
			<b>資本合計</b>	<b>53,036</b>	<b>49,798</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,737</b>	<b>100,978</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>102,737</b>	<b>100,978</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,090百万円 (前連結会計年度 67,279百万円)  
 2. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 247百万円 (前連結会計年度 240百万円)  
 3. 受取手形割引高 2,431百万円 (前連結会計年度 4,283百万円)  
 4. 自己株式数 77,033株 (前連結会計年度 70,637株)  
 5. 担保に供している資産(土地) 1,337百万円 (前連結会計年度 959百万円)  
 (建物) 824百万円 (前連結会計年度 662百万円)  
 上記に対する債務 一年内返済長期借入金 142百万円 (前連結会計年度 156百万円)  
 長期借入金 518百万円 (前連結会計年度 181百万円)

## 連結損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売上高	107,849	109,567
売上原価	92,876	93,572
<b>売上総利益</b>	<b>14,973</b>	<b>15,995</b>
販売費及び一般管理費	12,772	13,384
<b>営業利益</b>	<b>2,200</b>	<b>2,610</b>
営業外収益	952	919
営業外費用	434	448
<b>経常利益</b>	<b>2,718</b>	<b>3,082</b>
<b>特別利益</b>	<b>502</b>	<b>464</b>
投資有価証券売却益	52	443
固定資産売却益	439	21
その他	11	-
<b>特別損失</b>	<b>270</b>	<b>1,110</b>
固定資産処分損	194	265
投資有価証券評価損	26	785
投資有価証券売却損	8	13
リース解約損	10	27
会員権等評価損	-	2
会員権等貸倒引当金繰入額	-	15
その他	29	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,951</b>	<b>2,435</b>
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,553
法人税等調整額	△ 334	△ 358
少数株主利益	6	47
<b>当期純利益</b>	<b>1,592</b>	<b>1,194</b>

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 830 946



## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
税金等調整前当期純利益	2,951	2,435
減価償却費	4,752	5,219
貸倒引当金の増減額	△623	△290
退職給付引当金の増減額	77	△183
受取利息及び受取配当金	△144	△105
支払利息	258	254
持分法による投資損益	△6	△7
投資有価証券評価損	26	785
投資有価証券売却損益	△43	△429
有形固定資産除売却損益	△247	225
役員賞与の支払額	△45	△45
売上債権の増減額	△722	3,897
たな卸資産の増減額	△125	171
仕入債務の増減額	△1,134	△1,489
その他	493	302
小計	<b>5,468</b>	<b>10,741</b>
利息及び配当金の受取額	131	107
利息の支払額	△255	△253
法人税等の支払額	△1,120	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>4,224</b>	<b>8,415</b>
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,624	△6,676
有形・無形固定資産の売却による収入	671	50
投資有価証券の取得による支出	△14	△1,674
投資有価証券の売却による収入	115	582
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△117
その他	14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△2,838</b>	<b>△7,804</b>
短期借入金の純増減額	253	-
短期借入による収入	-	372
短期借入金の返済による支出	-	△265
長期借入による収入	619	2,210
長期借入金の返済による支出	△1,582	△1,286
配当金の支払額	△721	△721
少数株主への配当金支払額	-	△3
その他	△12	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,443</b>	<b>300</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額	<b>△57</b>	<b>909</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>11,681</b>	<b>10,772</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>11,623</b>	<b>11,681</b>

## 子会社及び関連会社

### 子会社

共同運輸(株)  
Kyodo Transport Service Co.,Ltd.

共同デジタル(株)  
Kyodo Digital Co.,Ltd.

小石川プロセス(株)  
Koshikawa Process Co.,Ltd.

常磐共同印刷(株)  
Jyoban Kyodo Printing Co.,Ltd.

共同辞書印刷(株)  
Kyodo Dictionary Printing Co.,Ltd.

近畿共同印刷(株)  
Kinki Kyodo Printing Co.,Ltd.

笹目印刷加工(株)  
Sasame Printing Production Co.,Ltd.

共同印刷製本(株)  
Kyodo Printing Bookbinding Co.,Ltd.

共同包装(株)  
Kyodo Packing Co.,Ltd.

常磐包装(株)  
Jyoban Packing Co.,Ltd.

(株)日本書籍新社  
Nihon Shoseki Shinsha Co.,Ltd.

共同総業(株)  
Kyodo Sogyo Co.,Ltd.

(株)共同エージェンシー  
Kyodo Agency Co.,Ltd.

(株)インターネットコミュニケーションサービス  
Internet Communication Service Co.,Ltd.

### 海外子会社

Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.  
キョウドプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

### 関連会社

共同製本(株)  
Kyodo Bookbinding Co.,Ltd.

共同フォーム印刷(株)  
Kyodo Form Printing Co.,Ltd.

千葉共同印刷(株)  
Chiba Kyodo Printing Co.,Ltd.

日本書籍(株)  
Nihon Shoseki Co.,Ltd.

## 役員

代表取締役社長	山口 政廣
専務取締役	岩城 龍太郎
専務取締役	両角 邦彦
常務取締役	渡邊 晋也
常務取締役	赤坂 洋輔
常務取締役	谷 公明
常務取締役	稲木 歳明
取締役	中原 義彦
取締役	石井 浅和
取締役	鬼頭 康悦
取締役	空閑 明
取締役	花田 和彦
取締役	三吉 幹夫
取締役	高橋 学
取締役	小笠原 誠
常勤監査役	斉藤 紀幸
常勤監査役	中山 芳郎
常勤監査役	望月 三朗
監査役	宮澤 邦夫

(平成16年3月31日現在)

## 会社の概要 (平成16年3月31日現在)

創 業 1897(明治30年)6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,391名

営業品目 (部門/主要製品)

### 出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

### 商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

### 生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

## 営業所・工場

### 本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2071 (総務部)

### 関西事業部

〒541-0046 大阪府中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル Tel. 06-6203-1588 (代表)

### 中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル Tel. 052-951-7661 (代表)

### 京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル  
Tel. 075-223-0163 (代表)

### 五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514 Tel. 0280-84-3511 (代表)

### 鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12 Tel. 049-286-6060 (代表)

### 川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2 Tel. 049-291-0200 (代表)

### 小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288 Tel. 0465-42-1551 (代表)

### 越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301 Tel. 048-989-1221 (代表)

### 守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932 Tel. 0297-45-2681 (代表)

### 和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2 Tel. 0737-52-7211 (代表)

### 野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66 Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



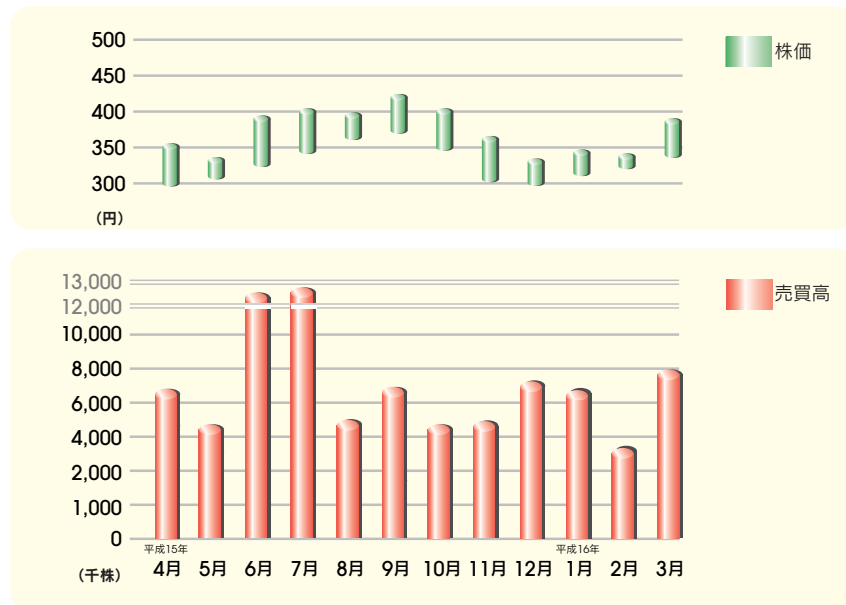
和歌山工場

## 株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月中
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	<a href="http://www.kyodoprinting.co.jp/">http://www.kyodoprinting.co.jp/</a>
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111 (大代表)
[郵便物送付先] [電話照会先]	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい  
 ●フリーダイヤル 0120-87-2031  
 ●インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

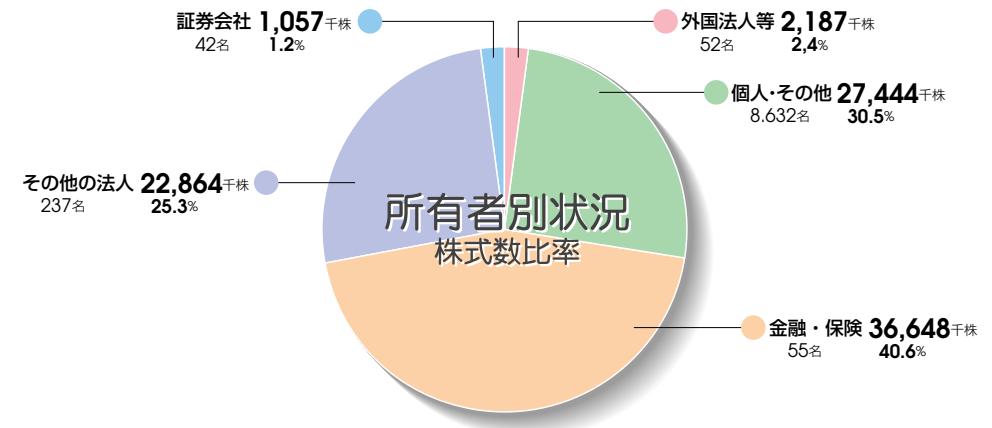
### 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



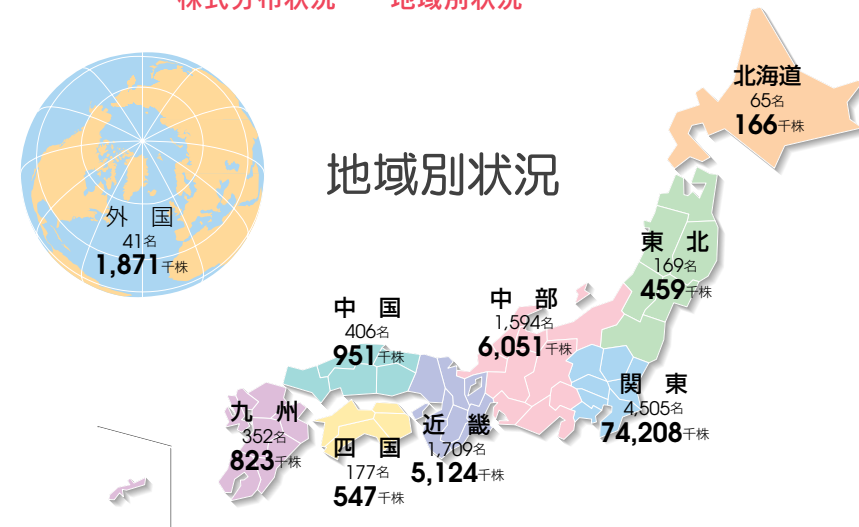
## 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	360,800,000株
発行済株式の総数	90,200,000株
一単元の株式の数	1,000株
株主数	9,018名

### 株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



### 株式分布状況——地域別状況



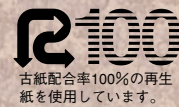


第124期

# 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

KYODO PRINTING CO., LTD.



<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

当社は様々な技術を開発し、自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はこのような製品の一部分をイメージしてモチーフとしました。

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社